【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第125期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長ＣＥＯ　山口　真宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島１丁目２番５号
【電話番号】	０４５（２９９）９０３５
【事務連絡者氏名】	経理部長　門井　巧
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島１丁目２番５号
【電話番号】	０４５（２９９）９０３５
【事務連絡者氏名】	経理部長　門井　巧
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 中間連結会計期間	第125期 中間連結会計期間	第124期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上収益	（百万円）	1,637,309	1,730,029	3,479,074
税引前中間利益又は税引前利益	（百万円）	117,386	136,998	230,575
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	（百万円）	69,823	74,677	134,876
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	（百万円）	90,767	70,375	222,108
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	1,403,520	1,518,312	1,479,509
総資産額	（百万円）	3,397,203	3,727,239	3,663,138
基本的１株当たり中間（当期）利益	（円）	98.76	108.66	193.14
希薄化後１株当たり中間（当期）利益	（円）	98.71	108.62	193.07
親会社所有者帰属持分比率	（%）	41.3	40.7	40.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	111,484	△26,084	247,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△66,268	△123,430	△169,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△57,061	113,899	△83,237
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	356,905	346,670	385,431

（注）１．当社は要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．上記指標は、国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
３．キャッシュ・フローの△は支出を示しています。
４．基本的１株当たり中間（当期）利益及び希薄化後１株当たり中間（当期）利益の算定にあたっては、自己株式のほかに役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式を控除しています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（自動車事業）

2026年４月30日付で、いすゞ（中国）発動機有限公司は、中華人民共和国重慶市の事業パートナーである慶鈴汽車（集団）有限公司及び慶鈴汽車股份有限公司との共同運営体制への移行に伴い、当社の連結子会社から持分法適用会社に異動しました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内と海外を合わせた総販売台数は、前中間連結会計期間に比べ21,850台（7.8%）減少し、258,514台となりました。

国内車両販売台数につきましては、モデル切替の実施・架装リードタイム長期化による影響により、前中間連結会計期間に比べ3,252台（8.3%）減少の36,003台となりました。海外車両販売台数につきましては、ＣＶ（商用車（トラック及びバス））は、アジア及び中南米向けは増加したものの、中近東向けの出荷遅延・その他の各仕向の船便不足により、2,670台（2.3%）減少し113,037台、ＬＣＶ（ピックアップトラック及び派生車）は、タイ国内向けは厳しい市況が継続し前年同期並みとなる中、輸出向けは中東情勢影響を受けた中近東・アジア、燃料価格上昇・金利上昇の影響を受けた豪州、各国仕向の船便不足により15,928台（12.7%）減少し、109,474台となりました。

また、産業用エンジンの売上収益は、前中間連結会計期間に比べ107億円（18.6%）増加の683億円となり、その他の売上収益につきましては、保有事業等の伸長等により前中間連結会計期間に比べ185億円（4.4%）増加の4,364億円となりました。

これらの結果、売上収益につきましては、前中間連結会計期間に比べ927億円（5.7%）増加の１兆7,300億円となりました。内訳は、国内が6,762億円（前中間連結会計期間比2.3%増）、海外が１兆538億円（前中間連結会計期間比8.0%増）です。

損益につきましては、中東情勢影響を受けた販売台数の減少、資材費等の上昇による減益はあるものの、価格対応、原価低減活動の順調な進捗、円安影響による増益が上回った結果、営業利益は1,281億円（前中間連結会計期間比22.4%増）となりました。また、税引前中間利益は1,370億円（前中間連結会計期間比16.7%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は747億円（前中間連結会計期間比7.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

自動車事業セグメント

売上収益につきましては、前中間連結会計期間に比べ867億円（5.4%）増加の１兆7,028億円となり、セグメント利益につきましては、前中間連結会計期間に比べ237億円（24.1%）増加の1,218億円となりました。

金融事業セグメント

売上収益につきましては、前中間連結会計期間に比べ119億円（12.3%）増加の1,090億円となり、セグメント利益につきましては、前中間連結会計期間に比べ２億円（2.9%）減少の57億円となりました。

	当中間 連結会計期間	前中間 連結会計期間比	
売上収益	17,300億円	927億円	5.7%
営業利益	1,281億円	235億円	22.4%
税引前中間利益	1,370億円	196億円	16.7%
親会社の所有者に帰属する中間利益	747億円	49億円	7.0%

（為替レート）		
USD/JPY	159.4円	（146.0円）
AUD/JPY	112.8円	（94.6円）
EUR/JPY	184.3円	（168.2円）
THB/JPY	4.84円	（4.47円）

注：（ ）内は前年同期の為替レート

（２）財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、641億円増加の３兆7,272億円となりました。主な要因としましては、営業債権及びその他の債権が646億円、売却目的で保有する資産が459億円並びに現金及び現金同等物が307億円減少した一方で、棚卸資産が1,259億円、有形固定資産が345億円及び持分法で会計処理されている投資が237億円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、514億円増加の２兆505億円となりました。主な要因としましては、営業債務及びその他の債務が1,283億円及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債が153億円減少した一方で、有利子負債が1,912億円増加したことによります。

資本は、前連結会計年度末に比べ、127億円増加の１兆6,767億円となりました。これは主に利益剰余金の配当により316億円及び非支配持分が261億円減少した一方で、親会社の所有者に帰属する中間利益747億円を計上したことによります。

親会社所有者帰属持分比率は40.7%（前連結会計年度末40.4%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,912億円増加の１兆486億円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動により獲得した資金を、営業活動及び投資活動に使用した結果、前連結会計年度末に比べて388億円減少し、3,467億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、使用した資金は261億円（前中間連結会計期間は1,115億円の資金流入）となりました。

これは、税引前中間利益1,370億円、減価償却費及び償却費784億円を計上し、営業債権及びその他の債権の減少559億円の資金流入があった一方で、主として、サプライヤーへの支払期日短縮を計画どおりに実施した影響約1,050億円を含む営業債務及びその他の債務の減少1,106億円、中東情勢の影響による出荷遅延や各国向けの船便不足に伴う一時的な製品在庫の増加約700億円を含む棚卸資産の増加1,319億円及び法人所得税の支払343億円の資金流出があったことが主な要因です。

なお、サプライヤーへの支払期日短縮及び一時的な在庫増加による影響は、当中間連結会計期間に集中した一時的な要因です。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は1,234億円（前中間連結会計期間比86.3%増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,221億円等の資金流出があったことが主な要因です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、得られた資金は1,139億円（前中間連結会計期間は571億円の資金流出）となりました。

これは、長期借入金の返済1,043億円、配当金の支払316億円及び非支配株主への配当金の支払252億円の資金流出があった一方で、長期借入の実行2,509億円及びコマーシャル・ペーパーの増加310億円の資金流入があったことが主な要因です。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、914億円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

契約締結時期	相手方		契約の種類	契約の概要
	国籍	名称		
2026年７月	日本	トヨタ自動車株式会社 スズキ株式会社 ARCHION株式会社 ダイハツ工業株式会社	共同企画契約	トヨタ自動車株式会社、スズキ株式会社、ARCHION株式会社、ダイハツ工業株式会社との間において、商用車ＣＡＳＥ領域における協業について合意（当該契約に基づき、2025年１月に締結した、トヨタ自動車株式会社、スズキ株式会社、日野自動車株式会社、ダイハツ工業株式会社との共同企画契約を終了）。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	688,751,769	688,751,769	東京証券取引所プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	688,751,769	688,751,769	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	688,751,769	―	40,644,857	―	49,855,132

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	91,007	13.21
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目３番１号	63,633	9.24
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	56,080	8.14
伊藤忠自動車投資合同会社	東京都港区北青山２丁目５－１	52,938	7.69
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	39,000	5.66
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５００１ （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ＯＮＥ　ＣＯＮＧＲＥＳＳ　ＳＴＲＥＥＴ，　ＳＵＩＴＥ　１，　ＢＯＳＴＯＮ，　ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ （東京都港区港南２丁目１５－１　品川インターシティＡ棟）	18,927	2.75
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町２丁目２－２	15,698	2.28
全国共済農業協同組合連合会 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区平河町２丁目７番９号　ＪＡ共済ビル （東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ）	11,560	1.68
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７－３　東京ビルディング	10,301	1.50
ＪＰ　ＭＯＲＧＡＮ　ＣＨＡＳＥ　ＢＡＮＫ　３８５７８１ （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	２５　ＢＡＮＫ　ＳＴＲＥＥＴ，　ＣＡＮＡＲＹ　ＷＨＡＲＦ，　ＬＯＮＤＯＮ，　Ｅ１４　５ＪＰ，　ＵＮＩＴＥＤ　ＫＩＮＧＤＯＭ （東京都港区港南２丁目１５－１　品川インターシティＡ棟）	10,125	1.47
計	－	369,273	53.62

（注）１．上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は90,524,600株です。
２．上記株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は52,239,200株です。
３．上記野村信託銀行株式会社（投信口）の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式の総数です。

４．2026年９月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社並びにその共同保有者であるノムラ セキュリテーズ インターナショナル(NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)及び野村アセットマネジメント株式会社が2026年９月15日現在で以下の株券等を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」に含めていません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目１３番１号	4,275	0.62
ノムラ セキュリテーズ インターナショナル(NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	44,625	6.48
計	－	48,901	7.10

５．2026年２月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2026年１月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」に含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	15,240	2.14
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	20,457	2.87
計	－	35,698	5.00

６．2023年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるブラックロック（ネザーランド）BV(BlackRock (Netherlands) BV)、ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)及びブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)が2023年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」に含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目８番３号	13,622	1.75
ブラックロック（ネザーランド）BV(BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国　アムステルダム　HA１０９６　アムステルプレイン　１	2,388	0.31
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	英国　ロンドン市　スログモートン・アベニュー１２	1,317	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国　ダブリン　ボールスブリッジ　ボールスブリッジパーク２　１階	3,286	0.42
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　４００	10,456	1.34
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国　カリフォルニア州　サンフランシスコ市　ハワード・ストリート　４００	8,078	1.04
計	－	39,149	5.04

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 49,200 （相互保有株式） 普通株式 144,600	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 687,844,800	6,878,448	同上
単元未満株式	普通株式 713,169	―	同上
発行済株式総数	688,751,769	―	―
総株主の議決権	―	6,878,448	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれています。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式1,396,400株（議決権13,964個）が含まれています。

３．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株及び役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式38株が含まれています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） いすゞ自動車㈱	神奈川県横浜市西区高島１丁目２番５号	49,200	―	49,200	0.01
（相互保有株式） 高田車体㈱	栃木県栃木市岩舟町曲ヶ島1959－１	79,000	38,100	117,100	0.02
山形いすゞ自動車㈱	山形県山形市成沢西５丁目１－５	27,500	―	27,500	0.00
計	―	155,700	38,100	193,800	0.03

（注）１．（自己保有株式）欄には、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式は含まれていません。

２．「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会（神奈川県藤沢市土棚８）名義で所有している株式の内、相互保有株式に該当する所有者の持分に相当する株式数を、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」から除外されるべき株式数として、百株未満は切り上げて表示しています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は以下のとおりです。

（1）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役 ＣＳＯ ＣＤＸＯ コーポレート部門ＥＶＰ	村上　昇	1970年９月19日生	1995年４月　当社入社 2018年４月　いすゞノースアメリカコーポレーション　取締役社長 兼 ＣＥＯ 2020年４月　当社　海外営業第三部長 2022年５月　いすゞフィリピンズコーポレーション　社長 2023年１月　いすゞノースアメリカコーポレーション　取締役社長 兼 ＣＥＯ 2025年４月　当社　執行役員 ＳＶＰ 北米事業プロジェクト統括役員 いすゞノースアメリカコーポレーション　取締役会長 兼 ＣＥＯ 2026年４月　当社　常務執行役員、ＣＳＯ、ＣＤＸＯ、コーポレート部門ＥＶＰ 2026年６月　当社　取締役、ＣＳＯ、ＣＤＸＯ、コーポレート部門ＥＶＰ、現在に至る	（注）	1	2026年 ６月25日
取締役 ＣＦＯ コーポレート部門ＳＶＰ	山北　文也	1973年２月３日生	1996年４月　当社入社 2022年４月　当社　経営企画部、経理部、財務管理部執行担当 兼 経営企画部長 2023年４月　当社　企画・財務部門ＶＰ 2024年４月　当社　企画・財務部門ＶＰ 兼 経営企画部長 2025年４月　当社　執行役員、ＣＦＯ、企画・財務部門ＶＰ 2026年４月　当社　常務執行役員、ＣＦＯ、コーポレート部門ＳＶＰ 2026年６月　当社　取締役、ＣＦＯ、コーポレート部門ＳＶＰ、現在に至る	（注）	5	2026年 ６月25日

（注）　取締役の任期は、2026年６月25日開催の定時株主総会における選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

（2）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役副会長	南　真介	2026年６月25日

（3）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名　女性3名（役員のうち女性の比率21.4%）

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6,13	376,246	345,570
営業債権及びその他の債権	13	760,910	696,309
その他の金融資産	13	22,016	20,023
棚卸資産		740,087	865,951
未収法人所得税		7,321	6,999
その他の流動資産		86,518	101,369
小計		1,993,102	2,036,224
売却目的で保有する資産	7,14	53,792	7,871
流動資産合計		2,046,894	2,044,096
非流動資産			
有形固定資産		923,587	958,092
のれん		15,213	15,213
無形資産		147,966	145,842
使用権資産		107,348	108,315
持分法で会計処理されている投資		131,266	154,944
その他の金融資産	13	206,952	216,002
退職給付に係る資産		23,473	23,626
繰延税金資産		54,225	56,319
その他の非流動資産		6,208	4,785
非流動資産合計		1,616,243	1,683,142
資産合計		3,663,138	3,727,239

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	13	751,877	623,547
社債及び借入金	8 ,13	195,690	217,316
リース負債		24,821	24,973
その他の金融負債	13	10,108	12,366
未払法人所得税等		31,277	33,312
引当金		60,828	54,173
その他の流動負債		96,078	95,831
小計		1,170,683	1,061,521
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7 ,14	16,499	1,169
流動負債合計		1,187,182	1,062,690
非流動負債			
社債及び借入金	8 ,13	548,322	715,051
リース負債		88,567	91,279
その他の金融負債	13	1,200	1,154
退職給付に係る負債		83,475	81,822
引当金		50,011	50,167
繰延税金負債		18,910	26,715
その他の非流動負債		21,480	21,638
非流動負債合計		811,968	987,829
負債合計		1,999,151	2,050,519
資本			
資本金		40,644	40,644
資本剰余金		42,451	42,467
自己株式	9	△2,355	△2,328
利益剰余金		1,201,580	1,245,986
その他の資本の構成要素		193,367	191,541
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益累計額		3,820	―
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,479,509	1,518,312
非支配持分		184,476	158,406
資本合計		1,663,986	1,676,719
負債及び資本合計		3,663,138	3,727,239

（２）【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	５,11	1,637,309	1,730,029
売上原価		1,316,678	1,353,891
売上総利益		320,630	376,137
販売費及び一般管理費		216,948	253,864
その他の収益	14	3,795	9,101
その他の費用		2,827	3,254
営業利益		104,649	128,120
金融収益		10,450	11,280
金融費用		3,955	6,904
持分法による投資利益		6,241	4,501
税引前中間利益		117,386	136,998
法人所得税費用		29,332	40,755
中間利益		88,054	96,243
中間利益の帰属			
親会社の所有者		69,823	74,677
非支配持分		18,230	21,565
中間利益		88,054	96,243
１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益（円）	12	98.76	108.66
希薄化後１株当たり中間利益（円）	12	98.71	108.62

【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益		88,054	96,243
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動		12,178	4,224
確定給付制度の再測定		170	△3
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△47	13
合計		12,301	4,234
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		12,208	△12,986
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△182	415
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		－	0
合計		12,026	△12,570
税引後その他の包括利益		24,327	△8,336
中間包括利益		112,381	87,906
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		90,767	70,375
非支配持分		21,614	17,531
中間包括利益		112,381	87,906

（３）【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年４月１日　残高		40,644	42,160	△2,364	1,162,408	65,797	162
中間利益		―	―	―	69,823	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	8,777	△182
中間包括利益合計		―	―	―	69,823	8,777	△182
自己株式の取得	9	―	―	△27,629	―	―	―
自己株式の処分		―	6	20	―	―	―
剰余金の配当	10	―	―	―	△32,754	―	―
株式報酬取引		―	247	―	―	―	―
非支配持分を伴う子会社の設立		―	―	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―	1,855	―	―
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益累計額の振替	7	―	―	―	―	―	―
2025年９月30日　残高		40,644	42,415	△29,973	1,201,332	74,575	△20

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素						
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益累計額	合計		
2025年４月１日　残高		62,255	―	128,215	1,797	1,372,863	164,796	1,537,659
中間利益		―	―	―	―	69,823	18,230	88,054
その他の包括利益		12,144	204	20,944	―	20,944	3,383	24,327
中間包括利益合計		12,144	204	20,944	―	90,767	21,614	112,381
自己株式の取得	9	―	―	―	―	△27,629	―	△27,629
自己株式の処分		―	―	―	―	27	―	27
剰余金の配当	10	―	―	―	―	△32,754	△23,366	△56,121
株式報酬取引		―	―	―	―	247	―	247
非支配持分を伴う子会社の設立		―	―	―	―	―	153	153
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△1,650	△204	△1,855	―	―	―	―
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益累計額の振替	7	1,797	―	1,797	△1,797	―	―	―
2025年９月30日　残高		74,546	―	149,102	―	1,403,520	163,197	1,566,718

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
						その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2026年４月１日　残高		40,644	42,451	△2,355	1,201,580	117,860	△70
中間利益		―	―	―	74,677	―	―
その他の包括利益		―	―	―	―	△8,958	416
中間包括利益合計		―	―	―	74,677	△8,958	416
自己株式の取得		―	―	△5	―	―	―
自己株式の処分		―	11	33	―	―	―
剰余金の配当	10	―	―	―	△31,615	―	―
株式報酬取引		―	3	―	―	―	―
子会社の支配喪失に伴う変動		―	―	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―	1,344	―	―
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益累計額の振替	7	―	―	―	―	2,725	―
2026年９月30日　残高		40,644	42,467	△2,328	1,245,986	111,627	345

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素						
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計	売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益累計額	合計		
2026年４月１日　残高		75,576	―	193,367	3,820	1,479,509	184,476	1,663,986
中間利益		―	―	―	―	74,677	21,565	96,243
その他の包括利益		4,267	△26	△4,301	―	△4,301	△4,034	△8,336
中間包括利益合計		4,267	△26	△4,301	―	70,375	17,531	87,906
自己株式の取得		―	―	―	―	△5	―	△5
自己株式の処分		―	―	―	―	44	―	44
剰余金の配当	10	―	―	―	―	△31,615	△25,153	△56,768
株式報酬取引		―	―	―	―	3	―	3
子会社の支配喪失に伴う変動		―	―	―	―	―	△18,447	△18,447
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△1,371	26	△1,344	―	―	―	―
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益累計額の振替	7	1,095	―	3,820	△3,820	―	―	―
2026年９月30日　残高		79,568	―	191,541	―	1,518,312	158,406	1,676,719

（４）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		117,386	136,998
減価償却費及び償却費		75,152	78,421
減損損失		73	95
金融収益		△8,491	△8,982
金融費用		3,278	5,892
持分法による投資損益（△は益）		△6,241	△4,501
固定資産除売却損益（△は益）		569	992
子会社株式・出資金売却損益（△は益）		－	△5,655
持分法で会計処理されている投資の売却損益（△は益）		△1,425	－
棚卸資産の増減額（△は増加）		△40,979	△131,924
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		12,490	55,892
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		9,147	△110,641
引当金及び従業員給付に係る負債の増減額（△は減少）		△299	△5,938
その他		△22,783	△2,426
小計		137,876	8,222
法人所得税の支払額		△26,392	△34,307
営業活動によるキャッシュ・フロー		111,484	△26,084
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		2,412	－
その他の投資の取得による支出		△4,352	△138
その他の投資の売却による収入		3,727	2,331
子会社の支配喪失による支出	14	－	△8,572
長期貸付けによる支出		△134	△161
長期貸付金の回収による収入		148	441
短期貸付金の純増減額（△は増加）		△26	41
有形固定資産の取得による支出		△75,198	△122,050
有形固定資産の売却による収入		8,670	4,851
無形資産の取得による支出		△15,694	△13,119
定期預金の純増減額（△は増加）		1,779	△672
利息の受取額		4,479	3,919
配当金の受取額		8,245	11,859
その他		△326	△2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		△66,268	△123,430

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		△56,350	1,350
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）		△50,000	31,000
長期借入れによる収入		205,118	250,942
長期借入金の返済による支出		△54,807	△104,320
社債の発行による収入	8	―	39,824
社債の償還による支出	8	―	△30,000
リース負債の返済による支出		△14,395	△12,653
非支配株主からの払込による収入		153	―
自己株式の取得による支出		△27,628	△4
配当金の支払額		△32,746	△31,632
非支配株主への配当金の支払額		△23,366	△25,153
利息の支払額		△3,039	△5,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		△57,061	113,899
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,039	△3,143
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△1,806	△38,760
現金及び現金同等物の期首残高		358,711	385,431
現金及び現金同等物の中間期末残高	6	356,905	346,670

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

いすゞ自動車株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業です。

当社の要約中間連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社、共同支配事業及び共同支配企業に対する持分から構成されています。

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業としています。また、当社グループが製造する自動車及び他の製品の販売を補完するための金融並びに車両のリース事業を行っています。

２．作成の基礎

（１）IFRS会計基準に準拠している旨

当社の要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月11日に取締役社長ＣＥＯ　山口　真宏によって承認されています。

（２）機能通貨及び表示通貨

当社の要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満を切り捨てて表示しています。

３．重要性がある会計方針

当社の要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

４．重要な会計上の見積り及び判断

IFRS会計基準に準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

５．事業セグメント

（１）報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、前連結会計年度末より業績管理区分の見直し等に伴い、従来の単一セグメントから「自動車事業」「金融事業」の２区分に報告セグメントを変更しています。このため、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

当社グループのセグメント情報は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて「自動車事業」、「金融事業」を報告セグメントとしています。自動車事業では、大型トラック・バス、小型トラックを中心としたＣＶ・ＬＣＶ及びパワートレインとその関連部品・用品の設計、製造・販売を行っています。金融事業では、当社グループが製造する自動車及び他の製品の販売を補完するための金融並びに車両のリース事業を行っています。

（２）報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）２	要約中間連結財務諸表計上額
	自動車事業	金融事業			
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,544,003	93,306	1,637,309	―	1,637,309
セグメント間の売上収益	72,027	3,735	75,763	△75,763	―
合計	1,616,031	97,041	1,713,073	△75,763	1,637,309
セグメント利益（注）３	98,175	5,876	104,051	598	104,649
その他の項目					
減価償却費及び償却費	60,499	15,697	76,197	△1,044	75,152
資本的支出（注）４	66,717	24,857	91,575	△682	90,892
リース債権及び賃貸用車両	―	394,136	394,136	△5,979	388,156
有利子負債（注）５	443,682	358,093	801,775	△604	801,171

（注）１．各セグメントにおける会計方針は、要約中間連結財務諸表における会計方針と一致しています。

２．調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

３．セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

４．資本的支出は、有形固定資産及び無形資産の増加額です。なお、使用権資産は含まれていません。

５．有利子負債は、社債及び借入金、リース負債の合計です。

6．自動車事業セグメントと金融事業セグメントを区分した要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	自動車事業及び調整額	金融事業	要約中間連結財務諸表計上額
現金及び現金同等物	349,684	7,220	356,905
営業債権及びその他の債権	412,166	252,283	664,449
その他	828,940	19,103	848,043
流動資産合計	1,590,791	278,606	1,869,397
有形固定資産	714,790	144,455	859,246
その他	660,568	7,990	668,559
非流動資産合計	1,375,358	152,446	1,527,805
資産合計	2,966,150	431,053	3,397,203
営業債務及びその他の債務	681,784	15,217	697,001
社債及び借入金（流動）	105,785	131,359	237,145
その他	179,138	8,533	187,672
流動負債合計	966,708	155,111	1,121,819
社債及び借入金（非流動）	227,008	224,216	451,225
その他	252,016	5,423	257,440
非流動負債合計	479,025	229,640	708,665
負債合計	1,445,733	384,751	1,830,485
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,379,679	23,841	1,403,520
非支配持分	140,737	22,459	163,197
資本合計	1,520,416	46,301	1,566,718

（注）自動車事業及び調整額の数値は要約中間連結財務諸表計上額から金融事業の数値を差し引いたものとしています。

7．自動車事業セグメントと金融事業セグメントを区分した要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	自動車事業及び調整額	金融事業	要約中間連結財務諸表計上額
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,659	3,825	111,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,327	△18,941	△66,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,286	17,225	△57,061

（注）1．自動車事業及び調整額の数値は要約中間連結財務諸表計上額から金融事業の数値を差し引いたものとしています。

2．金融事業の財務活動によるキャッシュ・フローには、配当金の支払額5,067百万円が含まれており、その内2,584百万円はセグメント間取引消去として自動車事業及び調整額に含まれています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）２	要約中間連結財務諸表計上額
	自動車事業	金融事業			
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,624,803	105,225	1,730,029	―	1,730,029
セグメント間の売上収益	77,947	3,731	81,679	△81,679	―
合計	1,702,750	108,957	1,811,708	△81,679	1,730,029
セグメント利益（注）３	121,828	5,708	127,537	583	128,120
その他の項目					
減価償却費及び償却費	63,127	16,333	79,460	△1,039	78,421
資本的支出（注）４	113,833	21,907	135,740	△570	135,170
リース債権及び賃貸用車両	―	437,634	437,634	△5,323	432,310
有利子負債（注）５	652,585	396,660	1,049,246	△624	1,048,621

（注）１．各セグメントにおける会計方針は、要約中間連結財務諸表における会計方針と一致しています。
２．調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。
３．セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。
４．資本的支出は、有形固定資産及び無形資産の増加額です。なお、使用権資産は含まれていません。
５．有利子負債は、社債及び借入金、リース負債の合計です。
６．自動車事業セグメントと金融事業セグメントを区分した要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	自動車事業及び調整額	金融事業	要約中間連結財務諸表計上額
現金及び現金同等物	342,532	3,038	345,570
営業債権及びその他の債権	400,406	295,903	696,309
その他	982,158	20,057	1,002,216
流動資産合計	1,725,097	318,999	2,044,096
有形固定資産	810,525	147,566	958,092
その他	717,707	7,343	725,050
非流動資産合計	1,528,232	154,909	1,683,142
資産合計	3,253,330	473,908	3,727,239
営業債務及びその他の債務	607,104	16,443	623,547
社債及び借入金（流動）	95,604	121,711	217,316
その他	212,932	8,894	221,826
流動負債合計	915,642	147,048	1,062,690
社債及び借入金（非流動）	442,384	272,667	715,051
その他	269,357	3,419	272,777
非流動負債合計	711,742	276,086	987,829
負債合計	1,627,384	423,135	2,050,519
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,492,329	25,983	1,518,312
非支配持分	133,616	24,790	158,406
資本合計	1,625,945	50,773	1,676,719

（注）自動車事業及び調整額の数値は要約中間連結財務諸表計上額から金融事業の数値を差し引いたものとしています。

７．自動車事業セグメントと金融事業セグメントを区分した要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	自動車事業及び調整額	金融事業	要約中間連結財務諸表計上額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,299	△3,785	△26,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,513	△17,917	△123,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,331	20,567	113,899

（注）１．自動車事業及び調整額の数値は要約中間連結財務諸表計上額から金融事業の数値を差し引いたものとしています。

２．金融事業の財務活動によるキャッシュ・フローには、配当金の支払額4,767百万円が含まれており、その内2,431百万円はセグメント間取引消去として自動車事業及び調整額に含まれています。

６．現金及び現金同等物

要約中間連結財政状態計算書における現金及び現金同等物と要約中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の調整は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間（2025年９月30日）	当中間連結会計期間（2026年９月30日）
要約中間財政状態計算書における現金及び現金同等物	356,905	345,570
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	―	1,100
要約中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	356,905	346,670

７．売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

前連結会計年度（2026年３月31日）

当社グループは、政策投資目的の株式について継続的に保有意義の検証を行っており、検証の結果、保有意義が乏しいため売却を決定した株式のうち、前連結会計年度末において１年以内に売却予定の株式1,655百万円を売却目的保有に分類しています。当該資産は、当中間連結会計期間に売却が完了しています。当該株式は上場株式であり、公正価値ヒエラルキーはレベル１です。

また、当社は、2025年12月19日開催の経営会議において、中華人民共和国重慶市の事業パートナーである慶鈴汽車（集団）有限公司及び慶鈴汽車股份有限公司との間で、当社の連結子会社であるいすゞ（中国）発動機有限公司を共同で運営する体制へ移行することを決議しました。2026年２月13日開催のいすゞ（中国）発動機有限公司株主総会において、当該現地パートナー企業も含め、その承認決議がなされたことに伴い、前連結会計年度末において、自動車事業セグメントに属するいすゞ（中国）発動機有限公司が保有する資産及び負債を売却目的で保有する処分グループに分類しています。なお、2026年４月30日付で当該体制への移行に伴う現地手続きが完了し、同社は連結子会社から持分法適用会社へ異動しています。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

当社グループは、国内販売機能統合の一環として、連結子会社であるＵＤトラックス株式会社の国内販売・サービス事業のうち、秋田、茨城、埼玉、富山及び三重の５エリアに係る対象事業を、いすゞの販売会社を運営する企業グループへ移管することを予定しています。

本取引は、各エリアの対象事業を吸収分割により同社の完全子会社に承継させた上で、当該子会社の発行済株式の全てを各譲受先に譲渡するものです。所定の条件の充足を前提として、2027年４月１日に完了する予定です。これに伴い、当中間連結会計期間において、自動車事業セグメントに属する対象事業に係る資産及び負債を売却目的で保有する処分グループに分類しています。当該売却目的で保有する処分グループについて、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、帳簿価額で測定しています。

売却目的で保有する処分グループに分類された資産及び負債の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	9,184	1,100
営業債権及びその他の債権	8,391	―
その他の金融資産	22,049	―
棚卸資産	3,127	―
その他の流動資産	234	23
有形固定資産	3,085	6,255
使用権資産	3,889	484
その他の非流動資産	2,175	8
合計	52,136	7,871
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	7,515	75
その他の流動負債	3,946	668
繰延税金負債	0	―
その他の非流動負債	5,037	425
合計	16,499	1,169

８．社債

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

社債の発行及び償還はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額（百万円）	利率（%）	償還期限
いすゞ自動車㈱	第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2026年８月31日	31,600	2.60	2031年８月29日
いすゞ自動車㈱	第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2026年８月31日	8,400	2.95	2033年８月31日

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額（百万円）	利率（%）	償還期限
いすゞ自動車㈱	第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	2021年９月29日	30,000	0.11	2026年９月29日

９．自己株式

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

自己株式の取得及び消却

当社は、2025年５月29日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。また、上記取締役会決議に基づき、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

（１）自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、成長投資資金の確保、及び財務健全性の維持を目的とする内部留保の充実とのバランスを総合的に勘案の上、各期の利益をベースに株主還元を実施するとともに、自己株式の買い入れについても機動的に実施しています。この度、適正な自己資本水準を意識し、更なる資本効率向上を図ることを目的として50,000百万円（取得上限総額）の自己株式取得を実施しました。

（２）取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類　：当社普通株式
② 取得し得る株式の総数　：35,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.9%）
③ 株式の取得価額の総額　：50,000百万円（上限）
④ 取得期間　：2025年６月18日～2026年３月31日
⑤ 取得方法　：取引一任契約に基づく市場買付

（３）自己株式の取得結果

① 取得した株式の種類　：当社普通株式
② 取得した株式の総数　：14,313,500株
③ 株式の取得価額の総額　：27,625百万円
④ 取得期間　：2025年６月18日～2025年９月30日

なお、2025年５月29日開催の取締役会決議に基づき、2025年12月23日までに取得した自己株式の累計は24,774,800株、49,999百万円であり、2026年２月13日付で当社普通株式24,774,800株の消却を実施しています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

10. 配当

（１）配当金支払額

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	32,820	46円00銭	2025年３月31日	2025年６月27日

（注）　2025年６月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式に対する配当金65百万円が含まれています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	31,680	46円00銭	2026年３月31日	2026年６月26日

（注）　2026年６月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式に対する配当金65百万円が含まれています。

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	32,161	46円00銭	2025年９月30日	2025年11月28日

（注）　2025年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式に対する配当金65百万円が含まれています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月６日 取締役会	普通株式	32,369	47円00銭	2026年９月30日	2026年11月30日

（注）　2026年11月６日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式に対する配当金65百万円が含まれています。

11. 売上収益

収益の分解

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	自動車事業					金融事業	合計
	大型・中型ＣＶ	小型ＣＶ	ＬＣＶ	産業用エンジン	その他		
顧客との契約から認識した収益							
国内	243,984	91,806	―	27,655	204,049	14,164	581,660
海外	159,789	287,818	378,421	29,921	119,478	―	975,430
顧客との契約から認識した収益合計	403,774	379,625	378,421	57,577	323,528	14,164	1,557,091
その他の源泉から認識した収益	―	―	―	―	1,076	79,142	80,218
売上収益合計	403,774	379,625	378,421	57,577	324,604	93,306	1,637,309

（注）１．「ＣＶ」及び「ＬＣＶ」はそれぞれ「商用車（トラック及びバス）」並びに「ピックアップトラック及び派生車」を示しています。

２．「その他」には部品の販売、整備・サービス、中古車の販売及びコンポーネント等が含まれています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	自動車事業					金融事業	合計
	大型・中型ＣＶ	小型ＣＶ	ＬＣＶ	産業用エンジン	その他		
顧客との契約から認識した収益							
国内	236,156	99,026	―	31,206	204,329	16,032	586,750
海外	203,652	300,594	385,954	37,068	125,939	―	1,053,209
顧客との契約から認識した収益合計	439,809	399,620	385,954	68,275	330,268	16,032	1,639,960
その他の源泉から認識した収益	―	―	―	―	875	89,193	90,068
売上収益合計	439,809	399,620	385,954	68,275	331,144	105,225	1,730,029

（注）１．「ＣＶ」及び「ＬＣＶ」はそれぞれ「商用車（トラック及びバス）」並びに「ピックアップトラック及び派生車」を示しています。

２．「その他」には部品の販売、整備・サービス、中古車の販売及びコンポーネント等が含まれています。

12. １株当たり中間利益

基本的及び希薄化後１株当たり中間利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	69,823	74,677
中間利益調整額（百万円）	―	―
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（百万円）	69,823	74,677
期中平均普通株式数（株）	707,029,855	687,245,603
普通株式増加数：		
株式報酬制度（株）	303,441	268,552
希薄化後の期中平均普通株式数（株）	707,333,296	687,514,155
基本的１株当たり中間利益（円）	98.76	108.66
希薄化後１株当たり中間利益（円）	98.71	108.62

（注）　基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益の算定において、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

13. 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、以下の３つのレベルに分類しています。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）
レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

（１）公正価値の測定方法

①　現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権（リース債権を除く）、営業債務及びその他の債務

これらの公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しています。

②　リース債権

リース債権の公正価値については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて測定しており、観察不能なインプットを利用しているため、レベル３に分類しています。

③　その他の金融資産、その他の金融負債

（長期貸付金、差入保証金）

長期貸付金及び差入保証金の公正価値は、当社グループの見積りによる信用リスクを加味した割引率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により測定しており、レベル２に分類しています。

（ＳＡＦＥ投資）

過去の取引価格を基礎として、事業計画に対する業績の進捗など金融商品の価値に影響を与える事象を考慮して公正価値を測定しており、レベル３に分類しています。

（株式・出資金）

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しており、レベル１に分類しています。一方、非上場株式及び出資金の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似企業の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により測定しており、レベル３に分類しています。公正価値は、将来キャッシュ・フローの増加（減少）、割引率の低下（上昇）及び類似企業の株価純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

（デリバティブ）

為替予約の公正価値については、取引先金融機関から提示された期末日の先物為替相場価額に基づいて測定しており、レベル２に分類しています。

金利スワップの公正価値については、取引先金融機関が市場金利等の市場情報を用いて算定した時価評価額に基づいて測定しており、レベル２に分類しています。

（社債及び借入金、長期預り金）

社債及び借入金、長期預り金の公正価値は、当社グループが新たに同一残存期間の借入を同様の条件で行う場合に適用される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により測定しており、レベル２に分類しています。

（２）償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値がほぼ等しい金融商品については下表に含めていません。

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル１	レベル２	レベル３	合計
リース債権（注）	269,606	―	―	269,296	269,296
長期貸付金（注）	1,314	―	1,297	―	1,297
差入保証金	4,663	―	4,657	―	4,657
長期借入金（注）	634,286	―	625,462	―	625,462
社債（注）	109,726	―	108,030	―	108,030
長期預り金	1,096	―	1,096	―	1,096

（注）　１年内に返済又は償還予定の残高を含んでいます。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル１	レベル２	レベル３	合計
リース債権（注）	291,047	―	―	288,116	288,116
長期貸付金（注）	1,083	―	1,066	―	1,066
差入保証金	2,833	―	2,826	―	2,826
長期借入金（注）	780,417	―	766,136	―	766,136
社債（注）	119,600	―	116,819	―	116,819
長期預り金	1,051	―	1,051	―	1,051

（注）　１年内に返済又は償還予定の残高を含んでいます。

（３）公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2026年３月31日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	－	389	－	389
ＳＡＦＥ投資	－	－	4,807	4,807
その他	－	721	690	1,412
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式・出資金	165,568	－	27,039	192,607
合計	165,568	1,110	32,536	199,215
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	－	1,089	－	1,089
合計	－	1,089	－	1,089

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

（単位：百万円）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	－	1,022	－	1,022
その他	－	721	132	853
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式・出資金	174,693	－	28,953	203,647
合計	174,693	1,743	29,085	205,522
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	－	63	－	63
合計	－	63	－	63

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル１とレベル２の間の重要な振替は行われていません。

（４）評価プロセス

レベル３に分類した金融商品の公正価値に係る測定は、関連する社内規程に従い実施しています。
公正価値の測定結果は適切な責任者が承認しています。

（５）レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル３に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
期首残高	28,676	32,536
利得又は損失合計		
純損益（注）１	92	△20
その他の包括利益（注）２	△1,081	2,609
購入	4,316	110
売却	△19	△93
レベル３からの振替（注）３	－	△6,009
その他	△602	△48
期末残高	31,382	29,085
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動（注）１	92	△20

（注）１．要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。
２．要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれています。
３．当中間連結会計期間に認識されたレベル３からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものです。

14. 子会社に対する支配の喪失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（１）支配喪失の概要

当社は、2025年12月19日開催の経営会議において、中華人民共和国重慶市の事業パートナーである慶鈴汽車（集団）有限公司及び慶鈴汽車股份有限公司との間で、当社の連結子会社であるいすゞ（中国）発動機有限公司を共同で運営する体制へ移行することを決議しました。2026年２月13日開催のいすゞ（中国）発動機有限公司株主総会において、当該現地パートナー企業も含め、その承認決議がなされ、さらに2026年４月30日付で、当該体制の移行に伴う現地手続きが完了しました。これにより、当中間連結会計期間より、いすゞ（中国）発動機有限公司は連結子会社から持分法適用会社へ異動しています。

（２）支配の喪失を伴う資産及び負債

（単位：百万円）

	金額
売却目的で保有する資産	
現金及び現金同等物	9,184
営業債権及びその他の債権	8,391
その他の金融資産	22,049
棚卸資産	3,127
その他の流動資産	234
有形固定資産	3,085
使用権資産	3,889
その他の非流動資産	2,175
合計	52,136
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
営業債務及びその他の債務	7,515
その他の流動負債	3,946
繰延税金負債	0
その他の非流動負債	5,037
合計	16,499

（３）子会社の支配喪失に伴う損益

連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益は5,655百万円であり、要約中間連結損益計算書上「その他の収益」に計上しています。このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益は2,338百万円です。

（４）支配喪失に伴う現金及び現金同等物の変動

（単位：百万円）

	金額
現金による受取対価	612
連結除外した子会社における現金及び現金同等物	△9,184
子会社の支配喪失による現金及び現金同等物の変動額	△8,572

15. 重要な後発事象

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2026年11月６日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

（１）自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、成長投資資金の確保、及び財務健全性の維持を目的とする内部留保の充実とのバランスを総合的に勘案の上、各期の利益をベースに株主還元を実施するとともに、自己株式の買い入れについても機動的に実施していくことを基本方針としています。

この度、適正な自己資本水準を意識し、更なる資本効率向上を図ることを目的として50,000百万円（取得上限総額）の自己株式取得を実施します。また、取得した自己株式は全数消却します。

（２）取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類 ：当社普通株式
② 取得し得る株式の総数 ：35,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.1%）
③ 株式の取得価額の総額 ：50,000百万円（上限）
④ 取得期間 ：2026年11月９日～2027年３月31日
⑤ 取得方法 ：東京証券取引所における市場買付け
（ⅰ）自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-３）による買付け
（ⅱ）自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け
⑥ その他、本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、取締役 常務執行役員 ＣＦＯ 山北 文也に一任する。

（注）市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

（３）消却に係る事項の内容

① 消却対象株式の種類 ：当社普通株式
② 消却する株式の総数 ：上記（２）により取得した自己株式の全株式数
③ 消却予定日 ：未定

２【その他】

2026年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

（イ）配当金の総額……32,369百万円

（ロ）１株当たりの金額……47円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年11月30日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．2026年11月６日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が所有する当社株式に対する配当金65百万円が含まれています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

いすゞ自動車株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田　慶久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越智　啓一朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村上　貴之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並び

に要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。